

芦北町財政事情の公表

町民のみなさまに町財政についてご理解を深めていただくため「地方自治法第243条の3第1項」及び「芦北町財政事情の公表に関する条例」に基づいて、財政事情の公表を年2回行っています。今回は、令和5年度下半期における補正予算の内容と令和5年度予算の執行状況、基金・財産、町債の状況について、あらましをお知らせします。

第1 令和5年度下半期の補正予算の状況

令和5年度下半期には、一般会計で4回、介護保険事業特別会計、町有温泉事業特別会計で2回、国民健康保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計で1回の補正を行いました。

一般会計に関する補正では、物価高騰対策に係る事業のほか、減債基金等の基金積立などを措置しました。

特別会計に関する補正では、農業集落排水事業特別会計・生活排水処理事業特別会計における人件費、国民健康保険事業・介護保険事業における療養給付費や介護サービス給付費が主な内容となっています。会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名		9月末までの予算額	下半期補正予算額	計	
一 般 会 計		14,364,310	798,652	15,162,962	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	79,372	3,033,758	
		直診勘定	0	2,000	
	介護保険事業特別会計		2,458,666	19,448	2,478,114
	農業集落排水事業特別会計		207,772	1,121	208,893
	生活排水処理事業特別会計		61,000	839	61,839
	町有温泉事業特別会計		137,571	353	137,924
	奨学資金貸付事業特別会計		24,100	0	24,100
	後期高齢者医療事業特別会計		335,000	0	335,000
	小 計		6,180,495	101,133	6,281,628
合 計		20,544,805	899,785	21,444,590	

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1)令和5年12月12日議決(第5号補正：補正額 349,042千円)

①歳入補正

普通交付税	79,241
障害児入所給付費等負担金	6,563
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,249
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	222,854
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	17,392
デジタル田園都市国家構想推進交付金(商工政策分)	1,500
障害児通所給付費等負担金	3,281
森林経営管理事業基金繰入金	4,774

②歳出補正

減債基金積立金	25,656
住民基本台帳システム改修委託料	6,006
戸籍附票システム改修委託料	4,345
戸籍情報システム改修委託料	8,701
物価高騰重点支援給付金	168,000
障害児通所給付費扶助費	13,128
保育所等物価高騰対策支援金	1,268
子ども医療扶助費	5,658
木造住宅建築支援事業補助金	4,774
有害鳥獣被害防止対策事業補助金	3,063
漁船機械修繕事業補助金	300
キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料	60,000
サテライトオフィス等進出支援金	2,000

③債務負担行為補正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
町有マイクロバス運転業務委託料	令和6年度から 令和8年度まで	6,662
ふれあいツクールバス運行業務委託料	令和6年度から 令和8年度まで	122,056
小学校スクールバス等運転業務委託料	令和6年度から 令和8年度まで	60,307
中学校スクールバス等運転業務委託料	令和6年度から 令和8年度まで	83,234
学校給食配送車運転業務委託料	令和6年度から 令和8年度まで	16,147
小学校教員用教科用図書、指導書及び指導用教材購入費	令和6年度	34,424

④地方債補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
公共土木施設災害復旧事業	154,100	156,500	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(2)令和6年1月23日専決(第6号補正：補正額 72,157千円)

①歳入補正

特別交付税	3,950
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	68,207

②歳出補正

物価高騰重点支援給付金システム改修委託料(均等割のみ)	1,980
物価高騰重点支援給付金システム改修委託料(子育て世帯加算)	2,403
物価高騰重点支援給付金(均等割のみ)	58,000
物価高騰重点支援給付金(子育て世帯加算)	5,500

(3)令和6年2月29日議決(第7号補正:補正額 73,069千円)

①歳入補正

障害者自立支援給付費等負担金(国)	6,932
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,917
社会資本整備総合交付金(地域優良賃貸住宅建設)	△15,700
障害者自立支援給付費等負担金(県)	3,466
平成28年熊本地震復興基金交付金	39,646
災害復興寄附金	7,396
公営住宅整備事業債	23,800

②歳出補正

まちづくり振興基金積立金	39,646
災害復興基金積立金	7,396
個人住民税システム改修委託料	1,848
戸籍附票システム改修委託料	2,486
自立支援給付費等扶助費	13,865
老人保護措置委託料	6,454
子ども医療扶助費	3,313
地域優良賃貸住宅建設工事	8,190

③繰越明許費補正

(追加)

(単位:千円)

繰越する事業名	金額
芦北町役場非常用発電設備設置事業	30,118
定額減税対応システム改修事業	1,848
マイナンバー法改正対応システム改修事業	21,538
物価高騰重点支援給付金事業(均等割のみ課税世帯)	60,269
物価高騰重点支援給付金事業(子育て世帯加算)	7,938
新型コロナウイルスワクチン接種事業	98
木造住宅建築支援事業	8,045
林業・木材生産性強化対策事業	58,160
キャッシュレスポイント還元事業	40,000
あしきたマリンパーク再整備事業	117,551
萩の越土地活用事業	3,512
道路維持管理事業	18,783
町道局部改良事業	4,115
橋りょう維持事業	9,084
道路維持管理災害対策事業	13,584
河川改良事業	9,070
宅地嵩上安全確保事業	5,745
地域優良賃貸住宅建設事業	475,816
農地災害復旧事業	42,200
農業用施設災害復旧事業	49,800
公共土木施設災害復旧事業	1,416,976

④債務負担行為補正
(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
薩摩街道佐敷宿交流館運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	10,593
女島活力推進センター運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	18,190
高齢者生活福祉センター運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	28,281
御立岬公園運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	87,290
御立岬温泉センター運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	126,869
古石地区生涯学習センター運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	12,369

⑤地方債補正
(変更)

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
農業振興事業	47,700	53,100	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
排水施設整備事業	9,300	0			
港湾整備事業	13,500	6,000			
公営住宅整備事業	515,100	538,900			

(4)令和6年3月31日専決（第8号補正：補正額 304,384千円）

①歳入補正
特別交付税 304,384

②歳出補正
減債基金積立金 300,000
災害対策費特別旅費 4,384

③繰越明許費補正
(追加)

(単位：千円)

繰越する事業名	金額
職員災害派遣事業	4,398

④地方債補正
(変更)

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
子育て支援事業	38,300	38,500	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

2 国民健康保険事業特別会計の主な補正

(単位：千円)

(1)令和5年12月12日議決（第2号補正：補正額 79,372千円）

①歳入補正
普通交付金 77,145
職員給与費等繰入金 2,218
前年度繰越金 9

②歳出補正
職員給与費等 2,227
療養給付費 77,145

3 介護保険事業特別会計の主な補正

(単位：千円)

(1)令和5年12月12日議決（第2号補正：補正額 17,348千円）

①歳入補正
職員給与費等繰入金 1,849
事務費繰入金 1,320
前年度繰越金 14,179

②歳出補正
職員給与費等 1,849
介護保険システム改修委託料 1,320
介護予防サービス給付費 6,400
特定入所者介護サービス費 3,800
食の自立支援事業委託料 3,979

(2) 令和6年2月29日議決 (第3号補正: 補正額 2,100千円)

①歳入補正 前年度繰越金	2,100
②歳出補正 高額介護サービス費負担金	2,100

4 農業集落排水事業特別会計の主な補正

(単位: 千円)

(1) 令和5年12月12日議決 (第2号補正: 補正額 1,121千円)

①歳入補正 一般会計繰入金	1,121
②歳出補正 職員給与費等	593
修繕料	528

5 生活排水処理事業特別会計の主な補正

(単位: 千円)

(1) 令和5年12月12日議決 (第1号補正: 補正額 839千円)

①歳入補正 一般会計繰入金	839
②歳出補正 職員給与費等	839

6 町有温泉事業特別会計の主な補正

(単位: 千円)

(1) 令和5年12月12日議決 (第2号補正: 補正額 353千円)

①歳入補正 一般会計繰入金	353
②歳出補正 職員給与費等	353

(2) 令和6年2月29日議決 (第3号補正: 補正額 0千円)

①債務負担行為補正
(追加)

(単位: 千円)

事 項	期 間	限度額
大野温泉センター運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	115,853
吉尾温泉公衆浴場運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	1,800

第2 令和5年度の予算執行状況

令和5年度の会計別執行状況は、以下のとおりです。（令和6年3月31日現在）

1 一般会計（令和4年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	2,084,864,000	12.0%	2,097,417,920	15.9%	100.6%
地方譲与税	145,712,000	0.9%	147,804,000	1.1%	101.4%
利子割交付金	700,000	0.0%	266,000	0.0%	38.0%
配当割交付金	3,000,000	0.0%	4,049,000	0.0%	135.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,700,000	0.0%	4,141,000	0.0%	111.9%
法人事業税交付金	9,379,000	0.1%	24,339,000	0.2%	259.5%
地方消費税交付金	347,000,000	2.0%	373,874,000	2.8%	107.7%
環境性能割交付金	6,300,000	0.0%	11,109,317	0.1%	176.3%
地方特例交付金	5,400,000	0.0%	8,241,000	0.1%	152.6%
地方交付税	4,087,575,000	23.6%	4,511,139,000	34.1%	110.4%
交通安全対策特別交付金	730,000	0.0%	658,000	0.0%	90.1%
分担金及び負担金	71,842,686	0.4%	68,720,422	0.5%	95.7%
使用料及び手数料	231,939,000	1.3%	263,268,452	2.0%	113.5%
国庫支出金	5,063,291,000	29.2%	3,310,527,615	25.0%	65.4%
県支出金	1,489,893,104	8.6%	889,582,910	6.7%	59.7%
財産収入	100,989,000	0.6%	100,520,359	0.8%	99.5%
寄附金	230,998,000	1.3%	142,400,592	1.1%	61.6%
繰入金	1,035,355,000	6.0%	0	0.0%	0.0%
繰越金	378,454,579	2.2%	820,482,735	6.2%	216.8%
諸収入	73,761,000	0.4%	50,755,385	0.4%	68.8%
町債	1,975,900,000	11.4%	394,618,000	3.0%	20.0%
合 計	17,346,783,369	100.0%	13,223,914,707	100.0%	76.2%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	106,979,000	0.6%	103,689,751	0.9%	96.9%
総務費	2,439,486,000	14.1%	1,301,974,828	11.5%	53.4%
民生費	3,435,969,000	19.8%	2,595,377,577	22.8%	75.5%
衛生費	1,156,305,000	6.7%	1,035,379,091	9.1%	89.5%
農林水産業費	762,680,000	4.4%	456,719,864	4.0%	59.9%
商工費	823,354,000	4.7%	484,521,924	4.3%	58.8%
土木費	2,150,311,000	12.4%	1,313,557,616	11.6%	61.1%
消防費	472,683,000	2.7%	408,837,903	3.6%	86.5%
教育費	1,161,682,000	6.7%	969,444,992	8.5%	83.5%
災害復旧費	3,711,898,369	21.4%	1,670,165,220	14.7%	45.0%
公債費	1,122,142,000	6.5%	1,027,389,907	9.0%	91.6%
予備費	3,294,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	17,346,783,369	100.0%	11,367,058,673	100.0%	65.5%

2 特別会計

歳入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,033,758,000	47.0%	2,724,912,801	46.5%	89.8%
	直診勘定	2,000,000	0.0%	382,000	0.0%	19.1%
介護保険事業特別会計		2,478,114,000	38.4%	2,327,851,686	39.8%	93.9%
農業集落排水事業特別会計		377,292,000	5.9%	375,338,384	6.4%	99.5%
生活排水処理事業特別会計		61,839,000	1.0%	59,446,801	1.0%	96.1%
町有温泉事業特別会計		137,924,000	2.1%	37,887,592	0.6%	27.5%
奨学資金貸付事業特別会計		24,100,000	0.4%	17,081,000	0.3%	70.9%
後期高齢者医療事業特別会計		335,000,000	5.2%	316,174,783	5.4%	94.4%
合 計		6,450,027,000	100.0%	5,859,075,047	100.0%	90.8%

歳出

(単位：円)

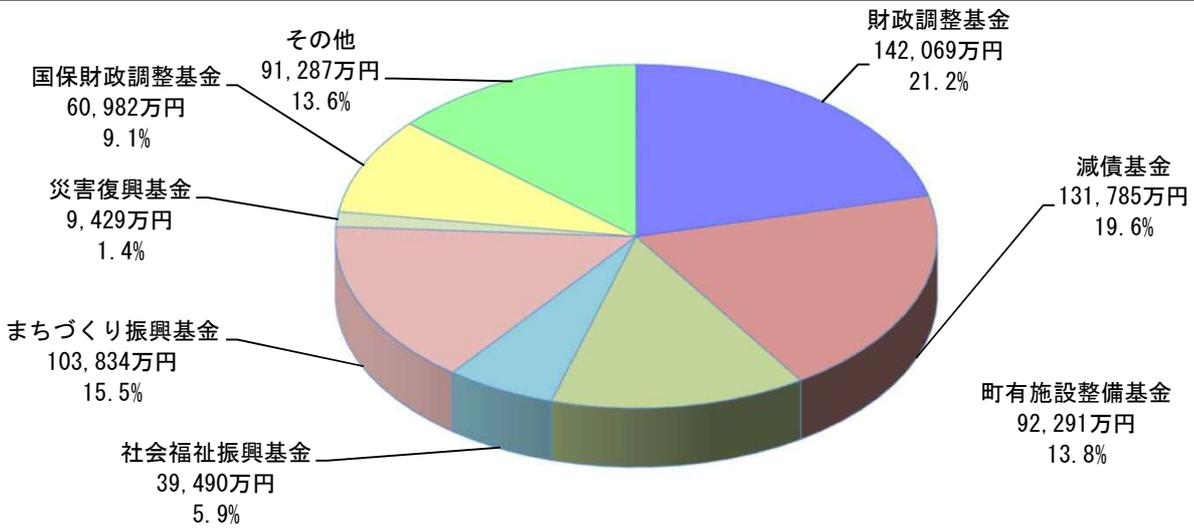
会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,033,758,000	47.0%	2,783,227,848	47.8%	91.7%
	直診勘定	2,000,000	0.0%	1,663,973	0.0%	83.2%
介護保険事業特別会計		2,478,114,000	38.4%	2,223,249,342	38.1%	89.7%
農業集落排水事業特別会計		377,292,000	5.9%	341,318,066	5.9%	90.5%
生活排水処理事業特別会計		61,839,000	1.0%	51,370,203	0.9%	83.1%
町有温泉事業特別会計		137,924,000	2.1%	122,315,496	2.1%	88.7%
奨学資金貸付事業特別会計		24,100,000	0.4%	23,740,000	0.4%	98.5%
後期高齢者医療事業特別会計		335,000,000	5.2%	281,591,995	4.8%	84.1%
合 計		6,450,027,000	100.0%	5,828,476,923	100.0%	90.4%

第3 基金・財産の状況

1 基金の状況

基金は、貯金と同じ役割をもっています。特定目的のために資金を積み立てたり定額の資金を運用したりするために設けられるものです。特に財政調整基金は、災害や大規模な事業、一時的に多額の財政需要がある場合の財源に充てます。

基金の目的別現在高(令和5年度末予定額) 67億1,167万円



※グラフ内の数値は表示単位以下を四捨五入しているため、表記の総額と一致しない場合があります。

2 町有財産の状況

区分	金額・面積
建物	15.2ha
土地及び山林	1015.2ha
証券その他の権利	3億2,286万円

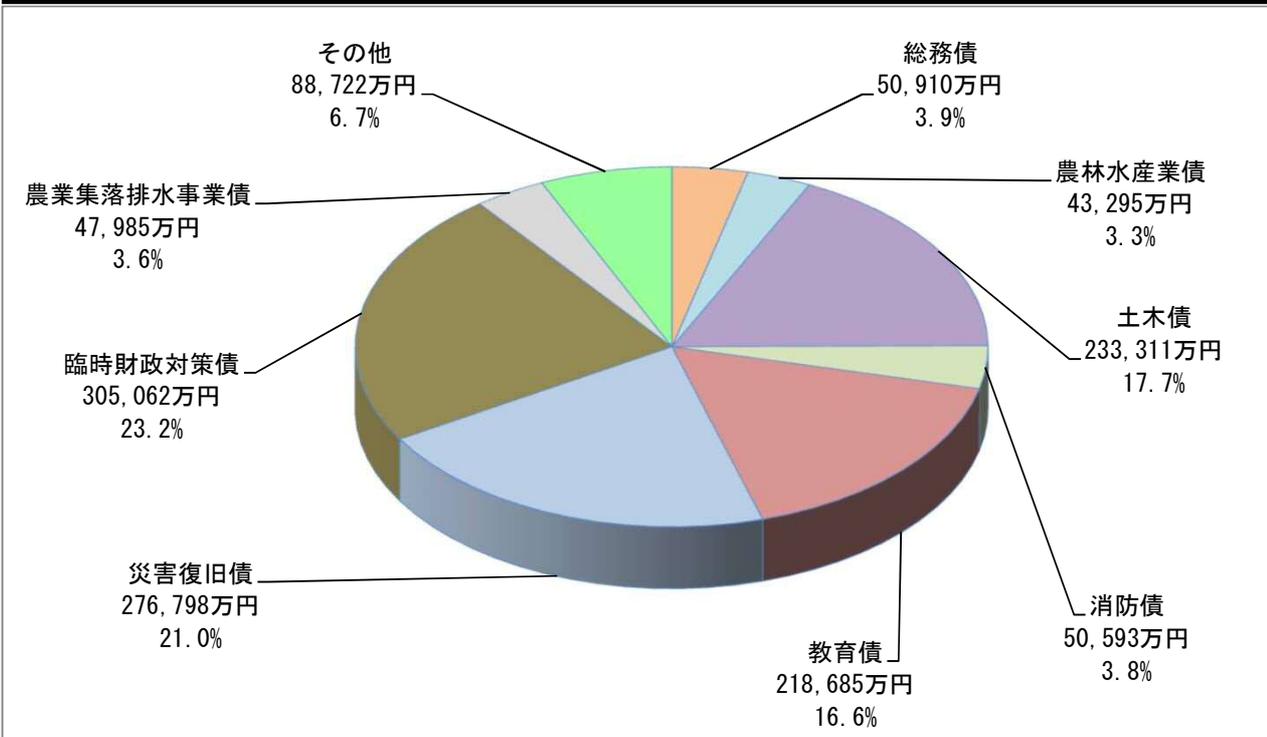
第4 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

町債とは、町の借金のことです。道路、学校、住宅の建設や上下水道整備、災害復旧等の費用について世代間の負担を均等化する役割もあります。町が償還する元金と利子には地方交付税による財政支援があり、町債残高の約2割を占める臨時財政対策債については、その全額を国が保証することとなっています。

なお、令和5年度の町債元利償還金は12億1,580万円ですが、そのうち8億7,795万円は地方交付税に算入されています。

町債現在高(令和5年度末予定額) 131億5,362万円



※グラフ内の数値は表示単位以下を四捨五入しているため、表記の総額と一致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、資金繰りのための短期の借入金です。本年度の借り入れはありません。